

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……………移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整とみとめられるもので、重要性のあるものについては、償却原価法によっております。

2. その他の有価証券

時価のあるもの…………… 当期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

建物附属設備…………… 定率法による減価償却を実施しております。

什器備品…………… 定率法による減価償却を実施しております。

2. 無形固定資産

ソフトウェア…………… 定額法による減価償却を実施しております。

商標権…………… 定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

2. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、本会の役員報酬及び費用に関する規程に基づき各事業年度末に当期末要支給額を計上しております。

3. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務(当期末自己都合要支給額)に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	67,045,697	10,688,219	0	77,733,916
定期預金	7,254,486	7,719,086	7,254,486	7,719,086
公社債	989,722,373	165,135,400	161,953,279	992,904,494
株式	523,747,837	155,390,774	0	679,138,611
小 計	1,587,770,393	338,933,479	169,207,765	1,757,496,107
特定資産				
役員退職慰労引当資産	9,780,000	3,260,000	0	13,040,000
退職給付引当資産	296,574,313	13,702,861	29,473,333	280,803,841
減価償却引当資産	19,788,333	25,003,416	15,807,029	28,984,720
公益目的事業資産	384,806,844	8,620	22,482,664	362,332,800
政策分析センター事業資産	6,924,482	27,702,478	17,270,211	17,356,749
小 計	717,873,972	69,677,375	85,033,237	702,518,110
合 計	2,305,644,365	408,610,854	254,241,002	2,460,014,217

財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
基本財産				
基本財産維持資産	1,757,496,107	(1,335,777,526)	(421,718,581)	
小 計	1,757,496,107	(1,335,777,526)	(421,718,581)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	13,040,000			(13,040,000)
退職給付引当資産	280,803,841			(280,803,841)
減価償却引当資産	28,984,720		(28,984,720)	
公益目的事業資産	362,332,800		(362,332,800)	
政策分析センター事業資産	17,356,749	(15,202,478)	(2,154,271)	
小 計	702,518,110	(15,202,478)	(393,471,791)	(293,843,841)
合 計	2,460,014,217	(1,350,980,004)	(815,190,372)	(293,843,841)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	63,936,123	51,859,442	12,076,681
什 器 備 品	52,649,076	48,754,056	3,895,020
ソ フ ト ウ ェ ア	89,332,650	26,512,985	62,819,665
商 標 権	315,000	115,500	199,500
合 計	206,232,849	127,241,983	78,990,866

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	当 期 末 時 価	評 価 損 益
利付国債(10年)第277回	150,102,864	152,295,000	2,192,136
利付国債(10年)第306回	161,060,499	170,064,000	9,003,501
利付国債(10年)第313回	160,487,724	170,928,000	10,440,276
利付国債(30年)第31回	11,079,242	11,971,000	891,758
利付国債(30年)第33回	107,165,250	115,600,000	8,434,750
利付国債(30年)第35回	53,559,576	57,860,000	4,300,424
利付国債(30年)第29回	82,107,623	86,331,000	4,223,377
利付国債(30年)第31回	90,857,592	95,768,000	4,910,408
利付国債(30年)第31回	11,357,200	11,971,000	613,800
利付国債(30年)第29回	37,839,572	36,999,000	840,572
利付国債(30年)第27回	127,287,352	124,880,000	2,407,352
政府保証第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000	156,780,000	6,780,000
政府保証第16回日本政策投資銀行債券	150,265,767	154,830,000	4,564,233
第883回政府保証公営企業債	150,000,000	155,625,000	5,625,000
合 計	1,443,170,261	1,501,902,000	58,731,739

財務諸表に対する注記

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替	11,041,473
基本財産受取配当金の振替	11,943,843
受取寄付金の振替	0
経常外収益への振替額	0
合 計	22,985,316

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 188,511,743円	現金預金勘定 214,860,791円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円
現金及び現金同等物 188,511,743円	現金及び現金同等物 214,860,791円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
なし。	なし。

9. その他

本会が事務局としております「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」の預り金の平成27年3月31日現在の残高が74,861,846円あります。